

令和7年度

監査結果報告書

〔 定期監査
財政援助団体等監査 〕

大洲市監査委員

大監査第107号
令和8年3月19日

大洲市長	二宮隆久様
大洲市議会議長	新山勝久様
大洲市教育委員会教育長	櫛部昭彦様
大洲市選挙管理委員会委員長	池田正次様
大洲市公平委員会委員長	垣内哲様
大洲市農業委員会会長	幸野登吉様
大洲市固定資産評価審査委員会委員長	稲田宏様

大洲市監査委員 神元 崇
大洲市監査委員 山本 光明

定期監査及び財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第4項及び第7項の規定により定期監査及び財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

目 次

定期監査報告書

1	監査の対象及び期日	5
2	監査の範囲	6
3	監査の方法	6
4	監査の場所	6
5	監査の概要及び結果	6
(1)	総務課 選挙管理委員会事務局	7
(2)	財政契約課	8
(3)	税務課	10
(4)	危機管理課	11
(5)	人権啓発課	12
(6)	会計課	13
(7)	企画情報課	14
(8)	地域振興課	15
(9)	長浜港周辺利活用推進室	16
(10)	市民課	17
(11)	社会福祉課	21
(12)	子育て支援課	22
(13)	高齢福祉課	23
(14)	健康増進課	25
(15)	こども家庭センター	26
(16)	清和園	27
(17)	建設課	28
(18)	都市整備課	29
(19)	上下水道課	30
(20)	治水課	33
(21)	商工産業課	34
(22)	観光まちづくり課	35

(23)	環 境 生 活 課	36
(24)	農 林 振 興 課	37
(25)	農 山 漁 村 整 備 課	38
(26)	教 育 総 務 課	39
(27)	学 校 給 食 セ ン タ ー	40
(28)	文 化 振 興 課	41
(29)	図 書 館	42
(30)	ス ポ ー ツ 振 興 課	43
(31)	議 会 事 務 局	44
(32)	農 業 委 員 会 事 務 局	44
(33)	大 洲 病 院 事 務 課	45
(34)	長 浜 支 所	46
(35)	肱 川 支 所	48
(36)	河 辺 支 所	49
6	総 括	50

財政援助団体等監査報告書

1	監査の対象	55
2	監査の期間	55
3	監査の場所	55
4	監査の概要及び結果	55
5	総 括	59

定期監查報告書

定期監査報告書

1 監査の対象及び期日

令和7年度における定期監査の対象及び実施日は、次表のとおりである。

令和7年度定期監査実施一覧表

対象部署（施設）		実施日	対象部署（施設）		実施日
総務部	総務課	10月22日	環境商工部	商工業課	10月22日
	財政契約課	7月16日		観光まちづくり課	9月24日
	税務課	7月9日		環境生活課	10月15日
	危機管理課	9月10日	水産部	農林振興課	11月21日
	人権啓発課	8月20日		農山漁村整備課	11月21日
管会 理者計	会計課	11月28日	教育委員会	教育総務課	7月23日
政総 策部合	企画情報課	7月16日		文化振興課	9月17日
	地域振興課	8月20日		スポーツ振興課	9月17日
	長浜港周辺活用推進室	6月25日		学校給食センター	6月25日
市民福祉部	市民課	7月9日	図書館	11月14日	
	社会福祉課	7月2日	選挙管理委員会事務局	10月22日	
	子育て支援課	9月3日	議会事務局	10月22日	
	高齢福祉課	7月2日	農業委員会事務局	9月24日	
	健康増進課	10月15日	大洲病院 (公営企業会計)	6月18日	
	こども家庭センター	10月15日	支所	長浜支所	11月14日
	清和園	6月25日		肱川支所	11月7日
治水課	7月23日	河辺支所		11月7日	
建設部	建設課	9月10日			
	都市整備課	9月3日			
	上下水道課 (公営企業会計)	6月20日			
	上下水道課 (一般会計)	7月28日			
	上下水道課 (飲料水供給事業特別会計)	8月25日			
	治水課	7月23日			

庁内部署・支所については毎年、庁外部署(福祉施設等)はおおむね3～4年に1度実施している。

2 監査の範囲

令和6年度における事務事業の執行状況

3 監査の方法

次の事項に関してあらかじめ資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取するとともに、関係書類及び諸帳簿について確認し、監査を実施した。

- (1) 歳入歳出予算の執行状況
- (2) 諸帳簿の整理状況
- (3) 各種委託業務
- (4) 各種補助金
- (5) 契約事務
- (6) 財産管理事務
- (7) 職員の事務分掌

4 監査の場所

庁内組織は監査事務局において、庁外施設・長浜支所・肱川支所・河辺支所は監査事務局又はそれぞれの事務所等において実施した。

5 監査の概要及び結果

監査の概要は、以下各部署別に記載したとおりである。

監査結果は、おおむね適正な事務処理状況であると認められた。

なお、事務上の軽微な誤り等については、その都度関係者に対して改善を求めたので、ここでの記述は省略している。

- (注) 1 報告書における歳入・歳出予算執行状況及び委託料等の金額は、令和6年度現年分・繰越し分の決算額を計上したものである。
- 2 歳出予算執行状況は給料、職員手当（時間外勤務手当を除く。）等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金を除いたものである。

(1) 総務課・選挙管理委員会事務局

当課は、課長以下19人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
手 数 料	総務手数料	2,000	600	600	0	0
県 負 担 金	総務費県負担金	2,230,000	2,201,000	2,201,000	0	0
県 委 託 金	総務費委託金	28,986,000	21,214,515	21,214,515	0	0
財 産 運 用 収 入	利子及び配当金	50,000	50,000	50,000	0	0
寄 附 金	一般寄附金	0	50,000	50,000	0	0
雑 入	雑 入	18,600,000	21,304,291	21,304,291	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	113,869,800	88,089,628	88,089,628	25,780,172	77.36
	文 書 広 報 費	14,071,000	12,395,014	12,395,014	1,675,986	88.09
	公 平 委 員 会 費	485,000	246,380	246,380	238,620	50.80
	諸 費	4,558,639	4,307,260	4,307,260	251,379	94.49
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	191,000	37,223	37,223	153,777	19.49
選 挙 費	選 挙 管 理 委 員 会 費	1,439,000	1,133,732	1,133,732	305,268	78.79
	選 挙 啓 発 費	330,000	270,946	270,946	59,054	82.10
	衆 議 院 議 員 選 挙 費	28,986,000	21,214,515	21,214,515	7,771,485	73.19

3 委託料の契約事務について

委託料は、39件で4073万6210円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、71件で1850万6075円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(2) 財政契約課

当該は、課長以下26人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
自動車重量譲与	自動車重量税	302,000,000	288,474,000	288,474,000	0	0
地方揮発油譲与	地方揮発油税	95,500,000	94,264,000	94,264,000	0	0
利子割交付金	利子割交付金	3,500,000	3,547,000	3,547,000	0	0
配当割交付金	配当割交付金	17,500,000	33,910,000	33,910,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	20,500,000	50,477,000	50,477,000	0	0
法人事業税交付金	法人事業税金	117,000,000	116,190,000	116,190,000	0	0
地方消費税交付金	地方消費税	1,068,000,000	1,104,712,000	1,104,712,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税金	7,000,000	6,800,535	6,800,535	0	0
環境性能割交付金	環境性能割	46,000,000	48,612,000	48,612,000	0	0
地方特例交付金	地方特例交付金	25,500,000	27,867,000	27,867,000	0	0
	定額減税減収補填特例交付金	149,600,000	154,218,000	154,218,000	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	821,000	821,000	0	0
地方交付税	地方交付税	11,168,523,000	11,270,196,000	11,270,196,000	0	0
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	4,500,000	3,747,000	3,747,000	0	0
使用料	総務使用料	22,801,000	24,110,557	24,110,557	0	0
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,027,162,000	744,274,115	744,274,115	0	0
財産運用収入	財産貸付収入	10,479,000	10,963,270	10,881,677	12,230	69,363
	利子及び配当金	6,753,000	8,797,297	8,797,297	0	0
財産売払収入	不動産売払収入	41,403,000	58,843,058	58,843,058	0	0
寄附金	一般寄附金	0	21,284	21,284	0	0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	450,000,000	450,000,000	450,000,000	0	0
	減債基金繰入金	73,935,000	73,935,000	73,935,000	0	0
	公共施設等整備基金繰入金	791,630,000	717,090,000	717,090,000	0	0
繰越金	繰越金	2,433,594,000	2,433,593,687	2,433,593,687	0	0
雑入	雑入	22,970,000	19,881,816	19,881,816	0	0
	過年度収入	0	263,506	263,506	0	0
市債	総務債	579,800,000	563,500,000	563,500,000	0	0
	臨時財政対策債	40,127,000	39,300,000	39,300,000	0	0
	借換債	332,000,000	332,000,000	332,000,000	0	0

【土地取得造成事業特別会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	利子及び配当金	158,000	157,948	157,948	0	0
他会計繰入金	一般会計繰入金	196,000	0	0	0	0
繰越金	繰越金	1,000	0	0	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	一般管理費	17,400,000	12,030,562	12,030,562	5,369,438	69.14
	財政管理費	151,000	112,340	112,340	38,660	74.40
	財産管理費	227,896,000	160,312,437	160,312,437	41,709,563 (25,874,000)	70.34
	市民会館費	905,110,000	882,148,054	882,148,054	22,961,946	97.46
	諸 費	88,457,947	88,261,947	88,261,947	196,000	99.78
公 債 費	元 金	3,415,402,000	3,415,401,573	3,415,401,573	427	100.00
	利 子	106,180,000	86,319,220	86,319,220	19,860,780	81.30
予 備 費	予 備 費	12,613,817	0	0	12,613,817	0.00

【土地取得造成特別会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
土地開発基金 積立金	土地開発基金 積立金	158,000	157,948	157,948	52	99.97
予 備 費	予 備 費	197,000	0	0	197,000	0.00

3 委託料の契約事務について

委託料は、59件で2億3122万2265円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金の支出事務について

負担金は、7件で197万7320円となっており、これらの支出事務について支出負担行為書等を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費4件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(3) 税務課

当課は、課長以下23人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。
 なお、国民健康保険特別会計については、(10) 市民課 (P17~P20) に記載のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	個人	1,350,164,000	1,443,047,786	1,417,787,176 (還付未済額25,400円含む)	1,714,504	23,571,506
	法人	272,534,000	338,790,555	335,829,400	120,000	2,841,155
固定資産税	固定資産税	2,054,117,000	2,149,865,221	2,097,099,580 (還付未済額4,600円含む)	6,011,942	46,758,299
	国有資産等所在市町村交付金	4,111,000	4,111,300	4,111,300	0	0
軽自動車税	軽自動車税	173,627,000	193,706,341	184,859,216	1,340,900	7,506,225
	環境性能割	7,186,000	10,724,700	10,724,700	0	0
たばこ税	たばこ税	334,604,000	323,087,426	322,999,270	0	88,156
入湯税	入湯税	1,165,000	1,232,850	1,232,850	0	0
手数料	総務手数料	2,700,000	3,008,100	3,008,200 (還付未済額100円含む)	0	0
県委託金	総務費委託金	55,482,000	42,472,401	42,472,401	0	0
延滞金加算金及び過料	延滞金	1,000,000	2,247,486	2,247,486	0	0
雑入	雑入	463,000	300,740	300,740	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	一般管理費	389,023,000	328,809,446	328,809,446	60,213,554	84.52
徴税費	税務総務費	6,497,000	5,971,977	5,971,977	525,023	91.92
	賦課徴収費	73,130,000	61,998,871	61,998,871	11,131,129	84.78

3 委託料の契約事務について

委託料は、9件で2449万7818円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び交付金の支出事務について

負担金及び交付金は、11件で3億2842万5393円となっており、これらの支出事務について支出負担行為書等を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 徴収事務について

徴収率について、前年度比較で市税は0.17ポイント低下、国民健康保険税は0.26ポイント低下している。
 今後も口座振替の加入促進や滞納者の実態調査などの効果的な対策を積み重ねながら粘り強く徴収活動を進められたい。

(4) 危機管理課

当課は、課長以下11人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫補助金	消防費 国庫補助金	40,000,000	0	0	0	0
県補助金	消防費県補助金	1,180,000	404,078	404,078	0	0
雑入	雑入	47,889,000	51,044,514	51,044,514	0	0
市債	消防債	149,500,000	91,600,000	91,600,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	地域安全対策費	12,303,000	10,468,221	10,468,221	334,779 (1,500,000)	85.09
	交通安全対策費	32,575,000	28,721,369	28,721,369	3,853,631	88.17
	諸費	177,000	174,177	174,177	2,823	98.41
消防費	非常備消防費	137,062,000	120,795,524	120,795,524	16,266,476	88.13
	消防施設費	842,477,000	806,292,223	806,292,223	36,184,777	95.70
	防災費	175,367,000	70,500,363	70,500,363	17,402,637 (87,464,000)	40.20

3 委託料の契約事務について

委託料は、15件で2165万9820円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、199件で7億5356万9948円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費13件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(5) 人権啓発課（隣保館・福祉会館を含む。）

当課は、課長以下17人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	民生使用料	1,000	7,440	7,440	0	0
県 補 助 金	民生費県補助金	23,268,000	23,244,000	23,244,000	0	0
県 委 託 金	民生費委託金	333,000	315,000	315,000	0	0
貸付金元利収入	民生費貸付金 元 利 収 入	2,000,000	228,749,368	2,874,844	0	225,874,524

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
社 会 福 祉 費	人 権 啓 発 費	29,257,000	26,313,918	26,313,918	2,943,082	89.94
	隣 保 館 費	22,341,000	20,865,704	20,865,704	1,475,296	93.40

3 委託料の契約事務について

委託料は、28件で267万4341円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、19件で1880万8170円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費1件について、関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

6 住宅新築資金等貸付事業費貸付金償還事務について

住宅新築資金等貸付金元利償還について、令和6年度決算時、2億2587万4524円が未償還となっている。戸別訪問や連帯保証人への働きかけを強化するなど、収入未済額の解消に一層努められたい。

(6) 会計課

当課は、会計管理者以下8人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県委託金	総務費委託金	264,000	156,255	156,255	0	0
財産運用収入	利子及び配当金	1,000	1,067	1,067	0	0
市預金利子	市預金利子	3,000,000	1,887,374	1,887,374	0	0
雑入	雑入	12,426,000	9,982,028	9,982,028	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	会計管理費	35,974,000	32,124,888	32,124,888	3,849,112	89.30

3 委託料の契約事務について

委託料は、3件で973万4126円となっており、これらの委託契約書等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金の支出事務について

負担金は、1件で3万7400円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

5 窓口における現金収納事務について

適正に処理されていた。

(7) 企画情報課

当該は、課長以下15人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫補助金	総務費 国庫補助金	11,824,000	11,171,475	11,171,475	0	0
県委託金	総務費委託金	7,861,000	6,579,263	6,579,263	0	0
財産運用収入	利子及び配当金	5,849,000	7,486,285	7,486,285	0	0
寄附金	ふるさと納税 寄附金	453,809,000	443,396,785	443,396,785	0	0
基金繰入金	地域振興基金 繰入金	380,253,000	335,357,600	335,357,600	0	0
	過疎地域持続的 発展基金繰入金	53,000,000	31,700,000	31,700,000	0	0
雑入	雑入	24,575,000	22,876,321	22,876,321	0	0
市債	総務債	595,300,000	431,000,000	431,000,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	文書広報費	12,608,000	12,002,520	12,002,520	605,480	95.20
	企画費	248,809,000	218,540,381	218,540,381	30,268,619	87.83
	地域づくり 推進費	630,849,000	628,682,053	628,682,053	2,166,947	99.66
	電子計算費	619,382,000	412,109,596	412,109,596	41,440,404 (165,832,000)	66.54
統計調査費	統計調査総務費	41,000	26,096	26,096	14,904	63.65
	基幹統計調査費	7,875,000	6,579,263	6,579,263	1,295,737	83.55

3 委託料の契約事務について

委託料は、33件で1億9611万1528円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の支出事務について

負担金補助及び交付金は、22件で1223万3895円となっており、これらの支出事務について支出負担行為書等を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費4件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(8) 地域振興課

当課は、課長以下17人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	総務費分担金	1,409,000	1,569,000	1,569,000	0	0
使 用 料	総務使用料	755,000	1,404,970	1,404,970	0	0
国 庫 補 助 金	総 務 費 国 庫 補 助 金	238,801,000	233,726,000	233,726,000	0	0
県 補 助 金	総務費県補助金	8,200,000	6,810,000	6,810,000	0	0
雑 入	雑 入	12,717,000	13,073,024	13,073,024	0	0
市 債	総 務 債	278,500,000	270,300,000	270,300,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総 務 管 理 費	企 画 費	53,568,000	53,414,000	53,414,000	154,000	99.71
	地 域 づ くり 推 進 費	157,935,000	144,351,584	144,351,584	13,583,416	91.40
	コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー 費	1,120,541,000	809,929,588	809,929,588	28,423,412 (282,188,000)	72.28
社 会 教 育 費	公 民 館 費	3,982,000	3,982,000	3,982,000	0	100.00

3 委託料の契約事務について

委託料は、72件で1億5430万0988円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の支出事務について

負担金補助及び交付金は、254件で2億9209万6263円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費21件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(9) 長浜港周辺利活用推進室

当室は、室長以下3人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市	債 総 務 債	15,900,000	15,900,000	15,900,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総 務 管 理 費	企 画 費	84,062,000	62,214,399	62,214,399	7,107,601 (14,740,000)	74.01

3 委託料の契約事務について

委託料は、5件で5907万3000円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(10) 市民課

当課は、課長以下33人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
手 数 料	総務手数料	16,812,000	17,573,700	17,573,700	0	0
国庫負担金	民生費 国庫負担金	46,048,000	48,692,808	48,692,808	0	0
国庫補助金	総務費 国庫補助金	29,011,000	29,866,000	29,866,000	0	0
国 委 託 金	総務費委託金	240,000	437,614	437,614	0	0
	民生費委託金	10,937,000	11,422,102	11,422,102	0	0
県 負 担 金	民生費県負担金	328,790,000	327,664,706	327,664,706	0	0
県 補 助 金	民生費県補助金	113,531,000	99,413,099	99,413,099	0	0
県 委 託 金	総務費委託金	216,000	213,193	213,193	0	0
雑 入	雑 入	95,898,000	80,092,090	79,819,405	0	272,685
市 債	民生債	103,000,000	103,000,000	103,000,000	0	0

【国民健康保険特別会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	782,834,000	832,639,704	761,009,331 (還付未済額79,500円含む)	10,994,878	60,714,995
手 数 料	総務手数料	1,000	0	0	0	0
	督促手数料	50,000	280,900	280,900	0	0
県 補 助 金	保険給付費等 交 付 金	3,792,533,000	3,595,912,008	3,595,912,008	0	0
他 会 計 繰 入 金	一般会計繰入金	471,239,000	453,819,230	453,819,230	0	0
繰 越 金	繰 越 金	1,000	200,012,851	200,012,851	0	0
延滞金加算金 及び過料	延 滞 金	50,000	3,037,326	3,037,326	0	0
	加 算 金	1,000	0	0	0	0
雑 入	滞 納 処 分 費	5,000	0	0	0	0
	第 三 者 納 付 金	10,000,000	1,131,971	1,131,971	0	0
	返 納 金	1,000	597,440	552,920	0	44,520
	返 還 金	1,000	0	0	0	0
	雑 入	20,001,000	14,302,269	14,302,269	0	0
国 庫 補 助 金	社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	0	324,000	324,000	0	0

【国民健康保険診療所特別会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
外 来 収 入	国民健康保険 一般被保険者 診療報酬収入	9,687,000	9,702,849	9,702,849	0	0
	国民健康保険 退職被保険者等 診療報酬収入	1,000	0	0	0	0
	社会保険 診療報酬収入	5,270,000	4,686,534	4,686,534	0	0
	後期高齢者 診療報酬収入	52,533,000	48,682,368	48,682,368	0	0
	その他 診療報酬収入	2,973,000	4,955,110	4,955,110	0	0
	一部負担金収入	12,738,000	10,907,479	10,907,479	0	0
	その他の 診療収入	2,662,000	4,909,205	4,909,205	0	0
手 数 料	文 書 料	381,000	470,980	470,980	0	0
他 会 計 繰 入 金	国民健康保険 特別会計繰入金	6,300,000	3,072,000	3,072,000	0	0
	一般会計繰入金	16,777,000	9,877,116	9,877,116	0	0
繰 越 金	繰 越 金	1,000	0	0	0	0
雑 入	雑 入	1,620,000	1,608,910	1,608,910	0	0

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保 険 料	後期高齢者医療 保 険 料	501,124,000	504,548,990	500,326,850 (還付未済額513,150円含む)	988,390	3,746,900
手 数 料	督促手数料	10,000	24,000	24,000	0	0
他 会 計 繰 入 金	一般会計繰入金	282,987,000	253,966,256	253,966,256	0	0
繰 越 金	繰 越 金	29,057,000	27,182,590	27,182,590	0	0
延滞金及び過料	延 滞 金	1,000	0	0	0	0
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	還 付 金	2,347,000	117,590	117,590	0	0
	還 付 加 算 金	50,000	0	0	0	0
雑 入	雑 入	7,828,000	7,238,246	7,238,246	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	20,000	0	0	20,000	0.00
	諸 費	185,000	185,000	185,000	0	100.00
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	65,605,000	57,154,480	57,154,480	8,450,520	87.12
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	471,239,000	453,819,230	453,819,230	17,419,770	96.30
	国民年金事務費	1,128,000	1,021,889	1,021,889	106,111	90.59
	老人福祉費	956,409,000	927,302,768	927,302,768	29,106,232	96.96
	重度心身障害者 医 療 費	181,013,000	153,529,435	153,529,435	27,483,565	84.82
児 童 福 祉 費	子ども医療費	186,227,000	169,416,168	169,416,168	16,810,832	90.97
	ひとり親家庭 医 療 費	42,777,000	36,140,125	36,140,125	6,636,875	84.48
保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	16,777,000	9,877,116	9,877,116	6,899,884	58.87
病 院 費	病院整備費	716,423,000	686,933,934	686,933,934	29,489,066	95.88

【国民健康保険特別会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	一般管理費	18,657,000	15,619,541	15,619,541	3,037,459	83.72
	国保連合会 負担金	3,444,000	3,443,542	3,443,542	458	99.99
徴 税 費	賦課徴収費	2,606,000	1,429,315	1,429,315	1,176,685	54.85
	滞納処分費	5,000	0	0	5,000	0.00
運営協議会費	運営協議会費	485,000	263,873	263,873	221,127	54.41
趣旨普及費	趣旨普及費	200,000	42,185	42,185	157,815	21.09
療 養 諸 費	一般被保険者 療養給付費	3,148,474,000	2,971,386,375	2,971,386,375	177,087,625	94.38
	一般被保険者 療 養 費	21,978,000	17,943,395	17,943,395	4,034,605	81.64
	審査支払手数料	10,666,000	8,961,351	8,961,351	1,704,649	84.02
高額療養費	一般被保険者 高額療養費	519,818,231	487,668,871	487,668,871	32,149,360	93.82
	一般被保険者高額 介護合算療養費	1,181,769	1,181,769	1,181,769	0	100.00
移 送 費	一般被保険者 移 送 費	129,000	0	0	129,000	0.00
出産育児諸費	出産育児一時金	15,000,000	9,000,000	9,000,000	6,000,000	60.00
	支払手数料	7,000	3,780	3,780	3,220	54.00
葬 祭 諸 費	葬 祭 費	1,500,000	945,000	945,000	555,000	63.00
傷病手当費	傷病手当金	60,000	0	0	60,000	0.00
医療費給付費分 納 付 金	一般被保険者医療 給付費分納付金	838,021,000	838,020,678	838,020,678	322	100.00
後期高齢者 支援金等分納付金	一般被保険者 後期高齢者支援金 等 分 納 付 金	269,238,000	269,237,122	269,237,122	878	100.00
介護納付金分 納 付 金	介護納付金分 納 付 金	78,247,000	78,246,982	78,246,982	18	100.00
保 健 事 業 費	保健衛生普及費	7,106,000	5,250,465	5,250,465	1,855,535	73.89
	特定健康診査等 事 業 費	34,784,000	31,614,571	31,614,571	3,169,429	90.89
償還金利子及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	5,000,000	774,500	774,500	4,225,500	15.49
	退職被保険者等 保険税還付金	300,000	0	0	300,000	0.00
	一般被保険者 還付加算金	240,000	0	0	240,000	0.00
	退職被保険者等 還付加算金	10,000	0	0	10,000	0.00
	国庫支出金 償 還 金	66,000	58,000	58,000	8,000	87.88
	県支出金償還金	32,000,000	22,667,300	22,667,300	9,332,700	70.84
他会計繰出金	診療所特別会計 繰 出 金	6,300,000	3,072,000	3,072,000	3,228,000	48.76
公 債 費	利 子	1,000	0	0	1,000	0.00
予 備 費	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

【国民健康保険診療所特別会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
施設管理費	一般管理費	6,630,880	5,328,970	5,328,970	1,301,910	80.37
研究研修費	研究研修費	370,000	106,440	106,440	263,560	28.77
医科医業費	医療用費 衛生材料費	45,284,000	40,823,817	40,823,817	4,460,183	90.15
	医療用費 消耗器材費	2,419,000	2,318,818	2,318,818	100,182	95.86
	医療用費 機械器具費	13,466,000	10,047,510	10,047,510	3,418,490	74.61
公債費	元金	2,267,000	2,266,279	2,266,279	721	99.97
	利子	4,000	2,055	2,055	1,945	51.38
予備費	予備費	900,000	0	0	900,000	0.00

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	一般管理費	3,519,000	2,671,358	2,671,358	847,642	75.91
徴収費	徴収費	1,996,000	1,582,178	1,582,178	413,822	79.27
趣旨普及費	趣旨普及費	200,000	0	0	200,000	0.00
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	785,774,000	720,709,761	720,709,761	65,064,239	91.72
公債費	利子	1,000	0	0	1,000	0.00
償還金及び 還付加算金	保険料還付金	2,347,000	117,590	117,590	2,229,410	5.01
	還付加算金	50,000	0	0	50,000	0.00
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

3 委託料の契約事務について

委託料は、23件で3369万9560円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、143件で67億6223万9641円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 収入事務について

戸籍及び住民基本台帳等手数料について、これらの関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(11) 社会福祉課

当課は、課長以下28人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	民生費負担金	12,100,000	6,410,156	6,410,156	0	0
国 庫 負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	1,233,770,000	1,175,165,849	1,175,165,849	0	0
国 庫 補 助 金	民 生 費 国 庫 補 助 金	47,764,000	24,666,000	24,666,000	0	0
国 委 託 金	民生費委託金	155,000	172,688	172,688	0	0
県 負 担 金	民生費県負担金	358,689,000	351,969,023	351,969,023	0	0
県 補 助 金	民生費県補助金	29,591,000	18,291,325	18,291,325	0	0
県 委 託 金	民生費委託金	377,000	374,223	374,223	0	0
貸付金元利収入	諸支出金貸付金 元 利 収 入	4,028,000	9,766,082	2,564,640	0	7,201,442
雑 入	雑 入	64,908,000	106,399,966	19,785,508	300,993	86,313,465
	過 年 度 収 入	0	141,560	141,560	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総 務 管 理 費	諸 費	82,392,000	82,388,736	82,388,736	3,264	100.00
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	354,466,000	310,811,448	310,811,448	10,718,552 (32,936,000)	87.68
	障がい者福祉費	1,471,913,000	1,423,090,705	1,423,090,705	48,822,295	96.68
生 活 保 護 費	生活保護総務費	10,798,000	9,071,935	9,071,935	1,726,065	84.01
	扶 助 費	700,000,000	629,320,928	629,320,928	70,679,072	89.90
公 債 費	元 金	2,708,000	2,707,070	2,707,070	930	99.97

3 委託料の契約事務について

委託料は、22件で4041万9733円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の支出事務について

負担金補助及び交付金は、27件で2億8458万0745円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 生活保護費返還金等の収納事務について

生活保護費返還金等について、令和6年度の決算時9351万4907円が収入未済であった。徴収体制の強化を図り、収入未済額の解消に一層努められたい。

(12) 子育て支援課

当課は、課長以下68人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負担金	民生費負担金	79,482,000	57,004,100	53,711,210	401,000	2,891,890
	教育費負担金	7,000	3,600	3,600	0	0
国庫負担金	民生費 国庫負担金	796,198,000	734,271,848	734,271,848	0	0
国庫補助金	民生費 国庫補助金	61,215,000	68,349,440	68,349,440	0	0
県負担金	民生費県負担金	219,694,000	204,390,414	204,390,414	0	0
県補助金	民生費県補助金	78,641,000	72,319,720	72,319,720	0	0
雑入	雑入	26,070,000	18,824,379	18,752,349	0	72,030
	過年度収入	0	1,279,772	1,279,772	0	0
市債	民生債	0	309,100,000	309,100,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	諸費	16,660,000	16,657,599	16,657,599	2,401	99.99
児童福祉費	児童福祉総務費	81,420,500	56,343,789	56,343,789	25,076,711	69.20
	保育所費	1,094,952,000	506,809,814	506,809,814	75,497,186 (512,645,000)	46.29
	児童措置費	1,298,879,738	1,181,732,331	1,181,732,331	117,147,407	90.98
	地域子ども・子育て支援事業費	197,589,262	171,059,330	171,059,330	26,529,932	86.57
幼稚園費	幼稚園費	10,127,000	5,791,676	5,791,676	4,335,324	57.19

3 委託料の契約事務について

委託料は、59件で2億2396万6276円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の交付事務について

負担金補助及び交付金は、207件で5億1259万8742円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費17件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

6 保育料等の収納事務について

保育料等について、令和6年度決算時296万3920円が収入未済であった。徴収体制の強化を図り、収入未済額の解消に一層努められたい。

(13) 高齢福祉課

当課は、課長以下36人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負担金	民生費負担金	51,695,000	33,533,556	33,533,556	0	0
手数料	民生手数料	9,000	3,600	3,600	0	0
国庫負担金	民生費国庫負担金	44,050,000	35,323,800	35,323,800	0	0
県負担金	民生費県負担金	22,525,000	17,166,450	17,166,450	0	0
県補助金	民生費県補助金	20,275,000	15,590,000	15,590,000	0	0
財産運用収入	利子及び配当金	3,437,000	3,436,960	3,436,960	0	0
基金繰入金	地域福祉基金繰入金	4,484,000	4,484,000	4,484,000	0	0
雑入	雑入	813,000	857,602	857,602	0	0

【介護保険特別会計（介護保険事業勘定）】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	第1号被保険者保険料	972,538,000	1,010,232,550	997,233,300 (還付未済額939,700円含む)	4,263,600	9,675,350
分担金	地域支援事業分担金	1,810,000	1,810,766	1,810,766	0	0
手数料	督促手数料	10,000	34,100	34,100	0	0
国庫負担金	介護給付費負担金	991,392,000	957,003,261	957,003,261	0	0
国庫補助金	調整交付金	474,795,000	478,063,000	478,063,000	0	0
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	44,844,000	39,773,793	39,773,793	0	0
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	33,285,000	30,626,495	30,626,495	0	0
	保険者機能強化推進交付金	3,790,000	3,790,000	3,790,000	0	0
	介護保険保険者努力支援交付金	4,896,000	4,896,000	4,896,000	0	0
	介護保険事業費補助金	192,000	440,000	440,000	0	0
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,478,164,000	1,451,240,475	1,451,240,475	0	0
	地域支援事業支援交付金	44,928,000	43,013,000	43,013,000	0	0
県負担金	介護給付費負担金	784,146,000	770,926,691	770,926,691	0	0
県補助金	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	22,421,000	21,168,399	21,168,399	0	0
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20,800,000	18,977,225	18,977,225	0	0
財産運用収入	利子及び配当金	29,000	28,183	28,183	0	0
他会計繰入金	介護給付費繰入金	682,900,000	670,562,130	670,562,130	0	0
	その他一般会計繰入金	135,265,000	120,979,612	120,979,612	0	0
	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	22,421,000	19,677,205	19,677,205	0	0
	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20,800,000	17,384,528	17,384,528	0	0
	低所得者保険料軽減事業繰入金	90,100,000	68,665,800	68,665,800	0	0
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	66,470,000	13,706,614	13,706,614	0	0
繰越金	繰越金	37,992,000	37,992,100	37,992,100	0	0
雑入	第三者納付金	1,000	3,130	3,130	0	0
	返納金	5,000	4,300,000	4,300,000	0	0
	雑入	17,000	136,270	127,959	8,311	0

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
予防給付費収入	介護予防サービス計画費収入	27,120,000	25,219,220	25,219,220	0	0
他会計繰入金	一般会計繰入金	15,178,000	13,042,051	13,042,051	0	0
雑入	雑入	1,000	1,530	1,530	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位:円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
社会福祉費	社会福祉総務費	105,285,000	104,448,282	104,448,282	836,718	99.21
	老人福祉費	1,224,201,000	1,157,246,634	1,157,246,634	66,954,366	94.53

【介護保険特別会計(介護保険事業勘定)】

(単位:円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	一般管理費	6,124,000	3,821,206	3,821,206	2,302,794	62.40
徴収費	賦課徴収費	3,568,000	3,050,170	3,050,170	517,830	85.49
	滞納処分費	5,000	2,092	2,092	2,908	41.84
介護認定審査会費	介護認定審査会費	8,136,000	5,575,308	5,575,308	2,560,692	68.53
	認定調査等費	19,865,000	14,504,363	14,504,363	5,360,637	73.01
趣旨普及費	趣旨普及費	500,000	330,825	330,825	169,175	66.17
計画策定委員会等費	計画策定委員会等費	397,000	236,779	236,779	160,221	59.64
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	4,965,899,462	4,896,729,786	4,896,729,786	69,169,676	98.61
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	174,830,000	160,943,901	160,943,901	13,886,099	92.06
その他諸費	審査支払手数料	5,500,000	5,418,145	5,418,145	81,855	98.51
高額介護サービス等費	高額介護サービス等費	142,290,538	142,290,538	142,290,538	0	100.00
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費	150,470,000	141,887,416	141,887,416	8,582,584	94.30
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス等費	24,215,000	21,531,136	21,531,136	2,683,864	88.92
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	6,576,000	5,110,849	5,110,849	1,465,151	77.72
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	37,333,000	35,908,174	35,908,174	1,424,826	96.18
	任意事業費	8,849,000	3,374,132	3,374,132	5,474,868	38.13
介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	159,225,000	133,588,087	133,588,087	25,636,913	83.90
その他諸費	審査支払手数料	600,000	469,870	469,870	130,130	78.31
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	18,453,000	18,452,047	18,452,047	953	99.99
公債費	利子	1,000	0	0	1,000	0.00
償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	2,500,000	915,200	915,200	1,584,800	36.61
	償還金	19,569,000	19,568,236	19,568,236	764	100.00
	第1号被保険者保険料還付加算金	100,000	0	0	100,000	0.00
	高額介護サービス費貸付金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
予備費	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	13,525,000	9,939,001	9,939,001	3,585,999	73.49
予備費	予備費	100,000	0	0	100,000	0.00

3 委託料の契約事務について

委託料は、66件で8843万1050円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、11,683件で57億9067万1851円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費2件について、関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

6 介護保険料の収納事務について

介護保険料について、令和6年度決算における収入未済額は967万5350円であった。口座振替の加入促進や滞納者への働きかけをさらに強化するなど、収入未済額の解消に一層努められたい。

(14) 健康増進課

当課は、課長以下24人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負担金	衛生費負担金	21,251,000	17,582,233	17,582,233	0	0
使用料	民生使用料	1,000	21,327	21,327	0	0
国庫負担金	衛生費 国庫負担金	834,000	1,306,200	1,306,200	0	0
国庫補助金	衛生費 国庫補助金	63,279,000	31,591,300	31,591,300	0	0
県補助金	民生費県補助金	886,000	873,000	873,000	0	0
	衛生費県補助金	6,293,000	3,960,000	3,960,000	0	0
財産運用収入	利子及び配当金	219,000	437,738	437,738	0	0
寄附金	一般寄附金	0	919,800	919,800	0	0
他会計繰入金	国民健康保険 特別会計繰入金	29,092,000	26,181,210	26,181,210	0	0
受託事業収入	後期高齢者 医療費収入	162,000	147,769	147,769	0	0
雑入	雑入	11,589,000	17,970,592	17,970,592	0	0
市債	衛生債	34,800,000	39,600,000	39,600,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	諸費	9,026,000	9,025,090	9,025,090	910	99.99
社会福祉費	総合福祉 センター費	49,653,000	49,344,620	49,344,620	308,380	99.38
	老人福祉費	8,514,000	8,156,200	8,156,200	357,800	95.80
	老人福祉 センター費	2,030,000	985,364	985,364	1,044,636	48.54
保健衛生費	保健衛生総務費	103,042,000	76,738,051	76,738,051	13,893,949 (12,410,000)	74.47
	保健師設置費	4,189,948	3,646,470	3,646,470	543,478	87.03
	予防費	241,426,000	171,707,415	171,707,415	69,718,585	71.12
	健康都市推進費	46,111,000	39,688,681	39,688,681	6,422,319	86.07
	保健センター費	4,521,000	3,051,039	3,051,039	1,469,961	67.49
	健康増進事業費	50,743,000	44,849,454	44,849,454	5,893,546	88.39

3 委託料の契約事務について

委託料は、32件で2億0958万7778円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の支出事務について

負担金補助及び交付金は、33件で1億0845万7417円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(15) こども家庭センター

当センターは、所長以下19人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負担金	衛生費負担金	2,100,000	374,775	374,775	0	0
国庫負担金	民生費国庫負担金	70,662,000	64,920,746	64,920,746	0	0
	衛生費国庫負担金	750,000	525,000	525,000	0	0
国庫補助金	民生費国庫補助金	4,272,000	12,247,000	12,247,000	0	0
	衛生費国庫補助金	19,845,000	15,694,000	15,694,000	0	0
	教育費国庫補助金	1,488,000	4,199,000	4,199,000	0	0
県負担金	衛生費県負担金	375,000	214,808	214,808	0	0
県補助金	民生費県補助金	1,215,000	3,454,200	3,454,200	0	0
	衛生費県補助金	4,798,000	4,103,000	4,103,000	0	0
	教育費県補助金	46,000	2,077,000	2,077,000	0	0
雑入	雑入	1,420,000	1,494,280	74,280	0	1,420,000
	過年度収入	0	216,081	216,081	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	諸費	7,003,000	7,000,583	7,000,583	2,417	99.97
児童福祉費	児童福祉総務費	218,306,000	198,517,437	198,517,437	19,788,563	90.94
	母子父子寡婦福祉費	3,407,000	206,890	206,890	3,200,110	6.07
	地域子ども・子育て支援事業費	2,944,000	1,691,978	1,691,978	1,252,022	57.47
保健衛生費	健康都市推進費	84,467,000	59,350,013	59,350,013	25,116,987	70.26
教育総務費	事務局費	8,287,000	6,932,124	6,932,124	1,354,876	83.65

3 委託料の契約事務について

委託料は、9件で2152万5964円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の支出事務について

負担金補助及び交付金は、564件で2307万4753円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 児童扶養手当返還金の収納事務について

児童扶養手当返還金について、令和6年度決算時142万円が収入未済であった。徴収体制の強化を図り、収入未済額の解消に努められたい。

(16) 清和園

当園は、園長以下21人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	民生費負担金	4,325,000	5,107,480	5,107,480	0	0
雑 入	雑 入	24,000	45,244	45,244	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
社 会 福 祉 費	養 護 老 人 費 示 一 ム 費	59,933,633	54,867,383	54,867,383	5,066,250	91.55

3 委託料の契約事務について

委託料は、12件で661万7490円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金の支出事務について

負担金は、7件で581万3204円となっており、これら負担金の支出事務について支出負担行為書等を調査したところ、適正に処理されていた。

(17) 建設課

当課は、課長以下24人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金	土木費分担金	5,400,000	4,651,500	4,651,500	0	0
使用料	土木使用料	6,921,000	7,132,682	7,132,682	0	0
手数料	土木手数料	1,000	1,500	1,500	0	0
国庫負担金	災害復旧費 国庫負担金	109,572,000	68,623,000	68,623,000	0	0
国庫補助金	土木費 国庫補助金	289,626,000	233,742,000	233,742,000	0	0
県補助金	土木費県補助金	16,200,000	13,952,000	13,952,000	0	0
雑入	雑入	1,000	2,190	2,190	0	0
市債	土木債	485,600,000	396,200,000	396,200,000	0	0
	災害復旧債	57,100,000	38,700,000	38,700,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
土木管理費	土木総務費	16,344,000	13,148,222	13,148,222	3,195,778	80.45
道路橋りょう費	道路橋りょう 総務費	29,883,111	25,937,489	25,937,489	3,945,622	86.80
	道路橋りょう 維持費	154,629,936	128,658,185	128,658,185	20,116,751 (5,855,000)	83.20
	道路新設改良費	881,527,000	650,583,409	650,583,409	84,213,591 (146,730,000)	73.80
	がけくずれ 防災対策費	39,300,000	30,855,550	30,855,550	8,444,450	78.51
	用悪水路費	42,542,000	23,114,465	23,114,465	19,427,535	54.33
河川費	河川総務費	1,059,000	26,400	26,400	1,032,600	2.49
都市計画費	都市計画総務費	68,800,000	68,650,000	68,650,000	150,000	99.78
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	193,923,000	121,415,346	121,415,346	50,907,654 (21,600,000)	62.61
公債費	元金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	100.00

3 委託料の契約事務について

委託料は、74件で2億8145万9951円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、19件で2961万5107円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費90件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(18) 都市整備課

当課は、課長以下19人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	土木使用料	126,059,000	240,580,683	135,519,388	0	105,061,295
手数料	土木手数料	1,113,000	1,334,510	1,334,510	0	0
国庫補助金	土木費 国庫補助金	138,111,000	114,022,000	114,022,000	0	0
県補助金	土木費 県補助金	19,568,000	8,616,800	8,616,800	0	0
県委託金	土木費 委託金	2,829,000	2,119,900	2,119,900	0	0
雑入	雑入	43,913,000	52,160,665	47,832,580	0	4,328,085
	過年度収入	0	18,226,933	18,226,933	0	0
市債	土木債	305,300,000	108,800,000	108,800,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
都市計画費	都市計画総務費	846,876,000	591,921,579	591,921,579	69,141,421 (185,813,000)	69.89
	都市下水道費	1,237,000	676,922	676,922	560,078	54.72
	公園費	225,835,000	198,040,130	198,040,130	25,134,870 (2,660,000)	87.69
	公園整備費	74,232,000	25,030,403	25,030,403	1,201,597 (48,000,000)	33.72
住宅費	住宅管理費	99,107,000	72,014,840	72,014,840	27,092,160	72.66
	住宅建設費	97,501,000	57,100,666	57,100,666	29,402,334 (10,998,000)	58.56
都市施設 災害復旧費	都市施設 災害復旧費	500,000	0	0	500,000	0.00

3 委託料の契約事務について

委託料は、76件で7953万8829円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、52件で4億8343万0458円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費27件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

6 市営住宅使用料等の徴収事務について

徴収率は56.47%と前年度比2.22ポイント上昇しており、徴収率の向上がみられる。今後も戸別訪問や連帯保証人への働きかけを継続し、収入未済額の解消に一層努められたい。

(19) 上下水道課

当課は、課長以下22人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 予算執行状況

【水道事業】

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増減(不用)額	執行率		
					本年度	前年度	
収益的 収入	営業収益	903,046,000	919,236,994		16,190,994	101.8	99.3
	営業外収益	297,855,000	297,113,772		△ 741,228	99.8	100.3
	特別利益	20,000	0		△ 20,000	0.0	0.0
	合計	1,200,921,000	1,216,350,766		15,429,766	101.3	99.6
収益的 支出	営業費用	1,023,292,100	1,017,033,127	5,148,000	1,110,973	99.4	100.9
	営業外費用	95,877,900	92,776,070	0	3,101,830	96.8	91.5
	特別損失	290,000	0	0	290,000	0.0	0.0
	予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
	合計	1,121,960,000	1,109,809,197	5,148,000	7,002,803	98.9	100.2

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増減(不用)額	執行率		
					本年度	前年度	
資本的 収入	企業債	398,350,000	238,600,000		△ 159,750,000	59.9	51.5
	出資金	78,088,000	78,087,238		△ 762	100.0	100.0
	負担金	31,620,000	20,930,388		△ 10,689,612	66.2	22.7
	補助金	47,613,000	47,611,538		△ 1,462	100.0	87.5
	固定資産売却代金	10,000	0		△ 10,000	0.0	0.0
	補償金	374,375,441	677,155,770		302,780,329	180.9	30.1
	合計	930,056,441	1,062,384,934		132,328,493	114.2	47.1
資本的 支出	建設改良費	1,265,318,210	742,941,368	412,578,100	109,798,742	58.7	56.5
	企業債償還金	284,804,000	284,802,645	0	1,355	100.0	100.0
	合計	1,550,122,210	1,027,744,013	412,578,100	109,800,097	66.3	63.6

【工業用水道事業】

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増減(不用)額	執行率		
					本年度	前年度	
収益的 収入	営業収益	33,408,000	34,437,330		1,029,330	103.1	94.3
	営業外収益	9,252,000	5,720,151		△ 3,531,849	61.8	44.0
	特別利益	20,000	0		△ 20,000	0.0	0.0
	合計	42,680,000	40,157,481		△ 2,522,519	94.1	60.3
収益的 支出	営業費用	40,774,000	22,871,723	0	17,902,277	56.1	61.2
	営業外費用	934,000	626,000	0	308,000	67.0	58.6
	特別損失	20,000	0	0	20,000	0.0	0.0
	予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	0.0
	合計	42,128,000	23,497,723	0	18,630,277	55.8	60.3

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資 本 的 収 入	0	0		0	—	—	
資 本 的 支 出	建設改良費	7,900,000	2,100,000	0	5,800,000	26.6	34.9
	企業債償還金	0	0	0	0	—	—
	合 計	7,900,000	2,100,000	0	5,800,000	26.6	34.9

【下水道事業】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	158,867,000	166,027,018		7,160,018	104.5	89.3
	営 業 外 収 益	562,799,000	590,684,619		27,885,619	105.0	87.9
	特 別 利 益	130,000	0		△ 130,000	0.0	0.0
	合 計	721,796,000	756,711,637		34,915,637	104.8	88.2
収 益 的 支 出	営 業 費 用	735,371,000	691,755,456	0	43,615,544	94.1	84.1
	営 業 外 費 用	57,061,000	49,745,707	0	7,315,293	87.2	90.5
	特 別 損 失	619,000	560,168	0	58,832	90.5	51.6
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	794,051,000	742,061,331	0	51,989,669	93.5	84.5

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資 本 的 収 入	企 業 債	808,800,000	502,900,000		△ 305,900,000	62.2	66.3
	出 資 金	86,477,000	86,477,000		0	100.0	100.0
	補 助 金	230,781,000	112,679,727		△ 118,101,273	48.8	73.7
	分担金及び負担金	16,474,000	3,034,900		△ 13,439,100	18.4	119.4
	合 計	1,142,532,000	705,091,627		△ 437,440,373	61.7	73.2
資 本 的 支 出	建設改良費	806,109,000	325,085,979	313,150,000	167,873,021	40.3	54.6
	企業債償還金	521,706,000	521,703,026	0	2,974	100.0	100.0
	合 計	1,327,815,000	846,789,005	313,150,000	167,875,995	63.8	74.9

2 委託料の契約事務について

委託料は、85件で3億5150万2970円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

3 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、9件で57万6925円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

4 工事請負費について

100万円以上の工事請負費56件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 水道料金収納事務について

未収金については、自主財源確保の観点から徴収率の向上に一層努められたい。また、徴収の困難な事案については、その原因を分析し、負担の公平性を損なうことがないよう適切に対応されたい。

(一般会計、飲料水供給事業特別会計)

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫補助金	衛生費 国庫補助金	7,206,000	5,513,000	5,513,000	0	0
県補助金	衛生費 県補助金	2,778,000	1,925,000	1,925,000	0	0

【飲料水供給事業特別会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	水道使用料	9,010,000	10,512,426	10,471,917	0	40,509
手数料	水道手数料	4,000	4,500	4,500	0	0
他会計繰入金	一般会計繰入金	24,474,000	20,057,070	20,057,070	0	0
受託事業収入	受託事業収入	13,000	13,200	13,200	0	0
雑入	雑入	10,000	0	0	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
保健衛生費	浄化槽設置 整備事業費	21,658,000	16,551,623	16,551,623	5,106,377	76.42
都市計画費	都市下水路費	5,644,000	4,937,476	4,937,476	706,524	87.48

【飲料水供給事業特別会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
飲料水供給事業 管理費	飲料水供給事業 管理費	16,677,618	14,717,233	14,717,233	1,960,385	88.25
公債費	長期債元金	10,803,000	10,802,543	10,802,543	457	100.00
	利子	1,058,000	1,052,803	1,052,803	5,197	99.51
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

3 委託料の契約事務について

委託料は、16件で501万5820円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、58件で1684万3077円となっており、これらの支出事務について支出負担行為書等を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費2件について、関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

(20) 治水課

当課は、課長以下5人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	土木使用料	130,848,000	101,823,690	101,823,690	0	0
国委託金	土木費委託金	11,298,000	6,301,438	6,301,438	0	0
県補助金	土木費県補助金	2,369,000	66,000	66,000	0	0
県委託金	土木費委託金	600,000	700,000	700,000	0	0
財産運用収入	利子及び配当金	63,000	125,895	125,895	0	0
基金繰入金	山鳥坂ダム地域振興基金繰入金	8,314,000	6,295,834	6,295,834	0	0
雑入	雑入	0	2,480	2,480	0	0
市債	土木債	27,000,000	5,900,000	5,900,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
河川費	河川総務費	15,370,000	9,765,232	9,765,232	5,604,768	63.53
	治水対策費	210,453,000	67,381,407	67,381,407	70,305,593 (72,766,000)	32.02
	ダム対策費	8,477,000	6,516,522	6,516,522	1,960,478	76.87

3 委託料の契約事務について

委託料は、10件で1173万2076円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、9件で804万2834円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費8件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(21) 商工産業課

当課は、課長以下12人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	商工使用料	691,000	1,651,930	1,651,930	0	0
手 数 料	商工手数料	118,000	104,500	104,500	0	0
国庫補助金	商工費 国庫補助金	11,675,000	10,977,494	10,977,494	0	0
財産運用収入	財産貸付収入	4,398,000	4,398,987	4,398,987	0	0
	利子及び配当金	1,000	223	223	0	0
貸付金元利収入	商工費貸付金 元利収入	70,001,000	70,001,450	70,001,450	0	0
雑 入	雑 入	613,000	1,974,481	1,882,829	0	91,652
市 債	商 工 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
農 業 費	農業振興費	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100.00
商 工 費	商工総務費	17,364,000	11,006,163	11,006,163	5,344,837 (1,013,000)	63.38
	商工振興費	563,044,000	386,067,566	386,067,566	52,354,434 (124,622,000)	68.57

3 委託料の契約事務について

委託料は、16件で1990万9802円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の支出事務について

負担金補助及び交付金は、304件で2億9263万5487円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費1件について、関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

(22) 観光まちづくり課

当課は、課長以下11人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	商工使用料	4,455,000	10,235,587	10,235,587	0	0
	土木使用料	30,000	0	0	0	0
国庫補助金	商工費 国庫補助金	1,583,000	1,567,500	1,567,500	0	0
財産運用収入	利子及び配当金	7,000	28,488	28,488	0	0
雑 入	雑 入	7,510,000	8,096,491	8,096,491	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
商 工 費	観 光 費	311,209,000	295,877,319	295,877,319	15,331,681	95.07
	ま ち づ くり 推 進 費	47,695,000	36,538,423	36,538,423	11,156,577	76.61

3 委託料の契約事務について

委託料は、39件で1億7885万9419円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、41件で9181万4039円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費8件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(23) 環境生活課（環境センターを含む。）

当課は、課長以下16人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	衛生費負担金	66,000	67,323	67,323	0	0
使 用 料	衛生使用料	6,256,000	7,032,445	7,032,445	0	0
手 数 料	衛生手数料	113,936,000	109,560,640	109,560,640	0	0
国庫補助金	衛生費 国庫補助金	70,750,000	70,026,917	70,026,917	0	0
県補助金	衛生費県補助金	9,442,000	5,365,321	5,365,321	0	0
県委託金	衛生費委託金	40,000	40,243	40,243	0	0
雑 入	雑 入	1,979,000	3,325,834	3,325,834	0	0
市 債	衛 生 債	216,200,000	216,200,000	216,200,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	28,961,000	23,711,176	23,711,176	5,249,824	81.87
	生活衛生費	12,063,000	11,070,102	11,070,102	992,898	91.77
	斎 場 費	57,522,000	48,857,832	48,857,832	6,072,168 (2,592,000)	84.94
	環境保全対策費	92,200,000	84,392,845	84,392,845	7,807,155	91.53
清 掃 費	清掃総務費	5,660,000	4,742,188	4,742,188	917,812	83.78
	じん芥処理費	382,854,000	370,838,737	370,838,737	12,015,263	96.86
	環境センター費	790,042,000	763,576,924	763,576,924	26,465,076	96.65
	し尿処理費	127,597,000	127,596,099	127,596,099	901	100.00
水 道 費	水道整備費	204,714,000	190,069,073	190,069,073	14,644,927	92.85

3 委託料の契約事務について

委託料は、280件で7億7714万3926円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、357件で2億5303万8512円となっており、これらの支出事務について支出負担行為書等を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費9件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(24) 農林振興課

当課は、課長以下26人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
森林環境譲与税	森林環境譲与税	100,558,000	113,015,000	113,015,000	0	0
使用料	農林水産業 使用料	511,000	512,776	512,776	0	0
手数料	農林水産業 手数料	78,000	57,800	57,800	0	0
国庫補助金	農林水産業費 国庫補助金	7,701,000	7,701,000	7,701,000	0	0
県補助金	農林水産業費 県補助金	428,574,000	384,855,066	384,855,066	0	0
県委託金	農林水産業費 委託	900,000	810,000	810,000	0	0
財産運用収入	財産貸付収入	2,227,000	2,227,938	2,227,938	0	0
	利子及び配当金	315,000	342,268	342,268	0	0
基金繰入金	農林振興基金 繰入金	9,004,000	7,671,480	7,671,480	0	0
	農山漁村地域マ ネージメント支援 事業基金繰入金	288,000	288,000	288,000	0	0
	森林環境譲与税 基金繰入金	68,659,000	157,518	157,518	0	0
雑入	雑入	604,000	639,195	639,195	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
農業費	農業総務費	232,000	128,363	128,363	103,637	55.33
	農業振興費	141,945,572	102,662,994	102,662,994	30,350,578 (8,932,000)	72.33
	畜産業費	118,420,000	82,253,892	82,253,892	2,166,108 (34,000,000)	69.46
	農業構造改善 事業費	7,873,000	4,801,304	4,801,304	3,071,696	60.98
	フラワーパーク 管理費	9,102,000	8,159,490	8,159,490	942,510	89.65
	食農教育費	141,000	69,371	69,371	71,629	49.20
	林業費	林業総務費	12,510,000	11,327,750	11,327,750	1,182,250
林業振興費		245,771,814	167,738,167	167,738,167	76,446,647 (1,587,000)	68.25
林業構造改善 事業費		231,219,000	206,945,408	206,945,408	24,273,592	89.50

3 委託料の契約事務について

委託料は、13件で809万1885円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の支出事務について

負担金補助及び交付金は、291件で5億5676万5759円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費1件について、関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

(25) 農山漁村整備課

当課は、課長以下21人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	災 害 復 旧 費 分 担 金	5,608,000	2,005,260	2,005,260	0	0
国 庫 補 助 金	農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	4,433,000	3,850,000	3,850,000	0	0
県 補 助 金	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	164,114,000	106,139,480	106,139,480	0	0
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	12,961,000	4,220,458	4,220,458	0	0
県 委 託 金	農 林 水 産 業 費 委 託 金	700,000	377,000	377,000	0	0
財 産 運 用 収 入	利子及び配当金	41,000	40,112	40,112	0	0
雑 入	雑 入	335,000	239,724	239,724	0	0
	過 年 度 収 入	0	178,538	178,538	0	0
市 債	農 林 水 産 業 債	180,600,000	144,600,000	144,600,000	0	0
	土 木 債	92,400,000	90,200,000	90,200,000	0	0
	災 害 復 旧 債	8,000,000	300,000	300,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
農 業 費	農 業 総 務 費	71,000	45,328	45,328	25,672	63.84
	農 地 費	19,395,000	18,517,024	18,517,024	877,976	95.47
	地 籍 調 査 費	192,029,000	111,125,301	111,125,301	39,004,699 (41,899,000)	57.87
	農 地 基 盤 整 備 費	65,344,000	51,482,103	51,482,103	5,181,897 (8,680,000)	78.79
林 業 費	林 業 基 盤 整 備 費	72,568,000	50,601,674	50,601,674	2,506,326 (19,460,000)	69.73
水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	391,000	0	0	391,000	0.00
	水 産 業 振 興 費	152,752,000	116,194,756	116,194,756	12,073,244 (24,484,000)	76.07
	漁 港 管 理 費	28,014,500	24,906,855	24,906,855	1,371,645 (1,736,000)	88.91
港 湾 費	港 湾 総 務 費	92,985,000	90,778,038	90,778,038	2,206,962	97.63
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	農 地 災 害 復 旧 費	24,810,000	9,301,828	9,301,828	8,931,172 (6,577,000)	37.49
	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	13,020,000	8,162,630	8,162,630	4,857,370	62.69
	林 業 施 設 災 害 復 旧 費	10,050,000	5,284,110	5,284,110	4,765,890	52.58
	漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	500,000	0	0	500,000	0.00

3 委託料の契約事務について

委託料は、35件で1億3013万0733円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の支出事務について

負担金補助及び交付金は、72件で1億0715万4954円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費20件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(26) 教育総務課

当課は、課長以下81人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区分	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負担金	教育費負担金	2,407,000	2,000,780	2,000,780	0	0
国庫補助金	教育費 国庫補助金	52,905,000	51,821,000	51,821,000	0	0
県補助金	教育費県補助金	3,410,000	4,370,000	4,370,000	0	0
県委託金	教育費委託金	600,000	600,000	600,000	0	0
財産運用収入	財産貸付収入	155,000	141,331	141,331	0	0
	利子及び配当金	6,000	95,992	95,992	0	0
雑入	雑入	16,924,000	18,001,683	18,001,683	0	0
市債	教育債	329,200,000	234,600,000	234,600,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
教育総務費	教育委員会費	3,698,000	3,305,683	3,305,683	392,317	89.39
	事務局費	309,613,000	281,360,431	281,360,431	28,252,569	90.87
	教育研究所費	12,937,000	11,367,784	11,367,784	1,569,216	87.87
小学校費	学校管理費	248,214,000	212,546,193	212,546,193	20,856,807 (14,811,000)	85.63
	教育振興費	128,912,000	117,144,466	117,144,466	11,767,534	90.87
中学校費	学校管理費	160,701,000	140,620,783	140,620,783	11,862,217 (8,218,000)	87.50
	教育振興費	64,149,000	60,766,718	60,766,718	3,382,282	94.73
	学校建設費	6,882,000	6,383,850	6,383,850	498,150	92.76
社会教育費	社会教育総務費	280,000	280,000	280,000	0	100.00
保健体育費	保健体育総務費	35,709,000	29,200,357	29,200,357	6,508,643	81.77

3 委託料の契約事務について

委託料は、58件で2億3372万1688円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、66件で4492万1293円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費12件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(27) 学校給食センター

当施設は、所長以下4人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	教育使用料	23,000	23,282	23,282	0	0
財産売払収入	物品売払収入	0	100,000	100,000	0	0
雑 入	雑 入	175,746,000	162,029,775	161,590,685	0	439,090

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
保 健 体 育 費	学 校 給 食 費	392,807,000	353,834,881	353,834,881	38,972,119	90.08

3 委託料の契約事務について

委託料は、3件で1億7627万1984円となっており、これらの委託契約書等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金の支出事務について

負担金は、1件で2万2000円となっており、これら負担金の支出事務について支出負担行為書等を調査したところ、適正に処理されていた。

(28) 文化振興課（博物館を含む。）

当課は、課長以下15人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 補 助 金	教育費県補助金	14,171,000	8,736,000	8,736,000	0	0
雑 入	雑 入	58,000	174,300	174,300	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
社 会 教 育 費	社会教育総務費	34,756,000	23,138,479	23,138,479	11,617,521	66.57
	博 物 館 費	6,093,000	5,542,388	5,542,388	550,612	90.96
	青少年育成費	20,977,000	12,856,800	12,856,800	8,120,200	61.29

3 委託料の契約事務について

委託料は、16件で631万5470円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、28件で589万4878円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(29) 図書館（視聴覚センターを含む。）

当施設は、館長以下24人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	教育費負担金	822,000	822,252	822,252	0	0
使 用 料	教育使用料	1,000	630	630	0	0
雑 入	雑 入	43,000	42,270	42,270	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
社 会 教 育 費	図 書 館 費	57,998,000	53,133,887	53,133,887	4,864,113	91.61
	視 聴 覚 教 育 費	679,000	553,424	553,424	125,576	81.51

3 委託料の契約事務について

委託料は、12件で1109万6054円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の交付事務について

負担金及び補助金は、4件で13万円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費2件について、関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

(30) スポーツ振興課

当該は、課長以下14人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	教育使用料	10,633,000	9,371,655	9,371,655	0	0
国庫補助金	教育費 国庫補助金	11,000,000	10,751,000	10,751,000	0	0
県委託金	教育費委託金	1,630,000	921,000	921,000	0	0
雑 入	雑 入	138,000	81,320	81,320	0	0
市 債	教 育 債	66,800,000	65,500,000	65,500,000	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
保 健 体 育 費	保健体育総務費	22,136,000	18,267,728	18,267,728	3,868,272	82.52
	総合体育館費	84,702,000	83,544,941	83,544,941	1,157,059	98.63
	体育施設費	88,587,000	79,023,484	79,023,484	9,563,516	89.20

3 委託料の契約事務について

委託料は、50件で3246万2346円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の支出事務について

負担金補助及び交付金は、13件で1178万6984円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費5件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(31) 議会事務局

当事務局は、局長以下6人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
該 当 な し	—	—	—	—	—	—

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
議 会 費	議 会 費	110,441,000	102,230,296	102,230,296	8,210,704	92.57

3 委託料の契約事務について

委託料は、5件で315万0466円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金の支出事務について

負担金は、12件で65万4900円となっており、これらの支出事務について支出負担行為書等を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(32) 農業委員会事務局

当事務局は、局長以下7人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
手 数 料	農 林 水 産 業 手 数 料	16,000	21,600	21,600	0	0
県 補 助 金	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	2,644,000	3,148,000	3,148,000	0	0
県 委 託 金	農 林 水 産 業 費 委 託 金	26,000	26,000	26,000	0	0
雑 入	雑 入	798,000	758,120	758,120	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
農 業 費	農 業 委 員 会 費	28,565,000	24,805,139	24,805,139	3,759,861	86.84

3 委託料の契約事務について

委託料は、1件で550万円となっており、委託契約書等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金の支出事務について

負担金は、10件で112万0100円となっており、これらの支出事務について支出負担行為書等を調査したところ、適正に処理されていた。

(33) 大洲病院 事務課

当課は、事務長以下29人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 予算執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収益的 収入	医 業 収 益	2,809,586,000	2,486,752,812		△ 322,833,188	88.5	81.6
	医 業 外 収 益	757,077,000	741,211,518		△ 15,865,482	97.9	95.6
	特 別 利 益	3,000,000	52,143		△ 2,947,857	1.7	1.3
	合 計	3,569,663,000	3,228,016,473		△ 341,646,527	90.4	84.3
収益的 支出	医 業 費 用	3,453,153,000	3,228,057,124	0	225,095,876	93.5	90.3
	医 業 外 費 用	100,500,000	107,296,093	0	△ 6,796,093	106.8	111.2
	特 別 損 失	15,010,000	8,375,921	0	6,634,079	55.8	77.2
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	3,569,663,000	3,343,729,138	0	225,933,862	93.7	90.7

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資本的 収入	企 業 債	43,300,000	34,800,000		△ 8,500,000	80.4	82.9
	補 助 金	183,205,000	181,715,195		△ 1,489,805	99.2	98.6
	固定資産売却代金	100,000	0		△ 100,000	0.0	27.5
	寄 附 金	0	0		0	—	—
	合 計	226,605,000	216,515,195		△ 10,089,805	95.5	95.8
資本的 支出	建 設 改 良 費	57,000,000	41,952,570	0	15,047,430	73.6	76.9
	企 業 債 償 還 金	285,514,000	285,513,998	0	2	100.0	100.0
	合 計	342,514,000	327,466,568	0	15,047,432	95.6	96.1

2 委託料の契約事務について

委託料は、68件で3億4543万1687円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

3 負担金の支出事務について

負担金は、37件で328万1000円となっており、これら負担金の支出事務について支出負担行為書等を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 工事請負費について

100万円以上の工事請負費6件について、関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

5 窓口会計収納事務について

窓口会計収納について、令和6年度決算時入院・外来・訪問看護合わせて4339万8891円が収入未済であった。催告書の発送や連帯保証人への働きかけを強化するなど、収入未済額の解消に一層努められたい。

(34) 長浜支所

当支所は、支所長以下30人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	総務使用料	0	1,500	1,500	0	0
	衛生使用料	91,000	240,000	240,000	0	0
	農林水産業 使 用 料	11,000	11,991	11,991	0	0
	土木使用料	1,604,000	1,967,258	1,967,258	0	0
手 数 料	土木手数料	12,000	16,900	16,900	0	0
県 補 助 金	総務費県補助金	8,764,000	6,999,000	6,999,000	0	0
県 委 託 金	土木費委託金	8,986,000	9,534,947	9,534,947	0	0
財産運用収入	財産貸付収入	56,000	56,311	56,311	0	0
	利子及び配当金	1,000	1,238	1,238	0	0
貸付金元利収入	総 務 費 貸付金元利収入	15,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0
収益事業収入	診療所費収入	13,935,000	13,544,479	13,544,479	0	0
雑 入	雑 入	3,462,000	2,497,424	2,497,424	0	0

【港湾施設事業特別会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	港湾センター 使 用 料	1,940,000	2,922,243	2,922,243	0	0
	港湾土地占用料	115,000	114,296	114,296	0	0
他会計繰入金	一般会計繰入金	8,550,000	6,927,789	6,927,789	0	0
雑 入	雑 入	293,000	306,475	306,475	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	一般管理費	1,173,000	887,652	887,652	285,348	75.67
	支所等監理費	30,673,000	24,363,087	24,363,087	6,309,913	79.43
	諸 費	14,640,000	14,346,600	14,346,600	293,400	98.00
社会福祉費	老人福祉費	255,000	145,579	145,579	109,421	57.09
	高齢者コミュニ ティセンター費	925,000	758,862	758,862	166,138	82.04
保健衛生費	保健センター費	14,882,000	12,924,169	12,924,169	1,957,831	86.84
	環境保全対策費	193,000	174,655	174,655	18,345	90.49
	診療所費	8,909,000	7,353,052	7,353,052	1,555,948	82.54
清 掃 費	清掃総務費	597,000	578,709	578,709	18,291	96.94
農 業 費	農業総務費	144,000	142,168	142,168	1,832	98.73
	農業振興費	948,000	445,270	445,270	502,730	46.97

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
水産業費	水産業総務費	985,000	770,718	770,718	214,282	78.25
	水産業振興費	562,000	277,868	277,868	284,132	49.44
	漁港管理費	3,077,000	1,246,445	1,246,455	1,830,545	40.51
商工費	商工振興費	8,374,000	8,374,000	8,374,000	0	100.00
	観光費	7,623,564	6,861,248	6,861,248	762,316	90.00
土木管理費	土木総務費	2,148,000	2,057,741	2,057,741	90,259	95.80
道路橋りょう費	道路橋りょう 総務費	803,889	767,275	767,275	36,614	95.45
港湾費	港湾総務費	32,793,000	29,494,382	29,494,382	3,298,618	89.94

【港湾施設事業特別会計】

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	一般管理費	159,000	145,776	145,776	13,224	91.68
港湾センター 管理費	港湾センター 管理費	1,398,000	1,138,239	1,138,239	259,761	81.42
予備費	予備費	100,000	0	0	100,000	0.00

3 委託料の契約事務について

委託料は、33件で806万2499円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金補助及び交付金の支出事務について

負担金補助及び交付金は、12件で3802万0724円となっており、これらの補助金交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

5 工事請負費について

100万円以上の工事請負費3件について、関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(35) 肱川支所

当支所は、支所長以下20人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 補 助 金	土木費県補助金	4,400,000	4,400,000	4,400,000	0	0
財産運用収入	財産貸付収入	3,100,000	3,120,553	3,120,553	0	0
	利子及び配当金	116,000	106,607	106,607	0	0
延滞金加算金 及び過料	延滞金	0	14,963	14,963	0	0
雑 入	雑 入	10,000	22,960	22,960	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総務管理費	一般管理費	2,780,000	1,512,566	1,512,566	1,267,434	54.41
	支所等管理費	13,743,000	12,437,405	12,437,405	1,305,595	90.50
保健衛生費	保健センター費	1,236,000	1,097,790	1,097,790	138,210	88.82
農 業 費	農業総務費	531,000	150,426	150,426	380,574	28.33
	農業振興費	116,000	106,607	106,607	9,393	91.90
土木管理費	土木総務費	410,000	314,508	314,508	95,492	76.71
道路橋りょう費	道路橋りょう 総務費	2,891,000	2,222,333	2,222,333	668,667	76.87

3 委託料の契約事務について

委託料は、11件で251万1766円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金の支出事務について

負担金は、5件で12万6141円となっており、これらの補助金等交付申請関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(36) 河辺支所

当支所は、支所長以下8人で分掌事務を処理している。予算執行状況は、次のとおりである。

1 歳入予算執行状況

【一般会計】

(単位：円)

区 分	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	農 林 水 産 業 使 用 料	68,000	63,440	63,440	0	0
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	657,000	657,777	657,777	0	0
	利 子 及 び 配 当 金	20,000	32,428	32,428	0	0
財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	0	200,000	200,000	0	0
雑 入	雑 入	2,000	23,370	23,370	0	0

2 歳出予算執行状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	科 目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	1,929,000	1,092,093	1,092,093	836,907	56.61
	支 所 等 管 理 費	5,890,000	4,592,881	4,592,881	1,297,119	77.98
社 会 福 祉 費	老 人 福 祉 費	423,000	403,540	403,540	19,460	95.40
	老 人 福 祉 セ ン タ ー 費	2,837,000	2,130,076	2,130,076	706,924	75.08
保 健 衛 生 費	保 健 セ ン タ ー 費	122,000	38,505	38,505	83,495	31.56
農 業 費	農 業 総 務 費	1,045,000	902,549	902,549	142,451	86.37
	農 業 振 興 費	4,091,428	3,826,744	3,826,744	264,684	93.53
商 工 費	商 工 振 興 費	1,657,000	1,657,000	1,657,000	0	100.00
	観 光 費	2,953,000	2,950,945	2,950,945	2,055	99.93
土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	469,000	276,446	276,446	192,554	58.94
道 路 橋 り よ う 費	道 路 橋 り よ う 総 務 費	10,400,000	6,123,417	6,123,417	4,276,583	58.88

3 委託料の契約事務について

委託料は、12件で116万3109円となっており、これらの委託契約書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 負担金及び補助金の支出事務について

負担金及び補助金は、8件で592万1640円となっており、これらの負担金の支出事務について支出負担行為書等を調査したところ、適正に処理されていた。

6 総 括

令和7年度における定期監査に当たっては、予算の執行状況、収入・支出、契約、補助金及び財産管理等の事務の適正かつ効率的な執行並びに公金の取扱い状況等に主眼を置き、財務事務全般について実施したところである。また、事業の目的が明確であるか、社会的公平性、信頼性が確保されているかといった行政監査的視点も一部に導入している。

これらの着眼点に基づき、各部署から監査資料及び関係書類の提出を求めるとともに、関係職員に対する聴取を実施したところ、その結果は「おおむね適正」に執行されているものと認められた。

ただ、財務事務の執行に関しては、「不適切な事務処理を防ぐための事例集（令和6年3月付け、財政契約課作成・周知）」及び係る令和7年8月付けの通知文書「懲戒処分の指針の見直し」の中でも詳細に指摘されているように、誤記及び記載漏れなど事務処理上の些細なミスや、為すべきことを経ていない手続き上の切実なミスといったものが全くなくなったわけではない。それらの事象はぜひぶん減ってきてはいるものの、今もって散見される。小さなミスや失敗は誰にでも起こり得ることだ。確かにそうではあるが、「だから許されること」とは言えない。「全てにおいて完璧は無理としても99%以上の仕事をせねばならない」、市民から負託を受けている職員として、そういう気概を持って取り組んでいかれない。

引き続き、職員一人一人が自らの意識改革、意欲向上に向けて更なる研鑽を積み、かつ、上記通知内容等を踏まえた上で、組織や職場全体で新たな課題の解決に向けて積極的にチャレンジされることを期待する。

最後に、監査時において改善を求めた軽微な事項及び助言的事項については、その都度口頭で指摘したため各部署ごとの記載は省略している。以下に、全庁的に留意していただきたい点についてまとめたので、引き続き、適正な事務の執行に努められたい。

(1) 文書事務について

文書事務については、これまで決裁区分の誤り、完結日等の記入漏れ、受付日付印の押印漏れなどが見受けられたものの、その件数は職員個々の努力により漸減している。とは言え、中には「起案日」「決裁日」「施行日」「完結日」その何れもが同日となっていて、当該記入日が事実を反映しているのかどうか疑問に思わざるを得ない事例がある。これらを無くすためにはやはり、「決裁日」「施行日」「完結日」とはいつの日を指すのか、職員一人一人が統一された基準の中で判断・記入できるように、その要領を定めた手引き類を作成するか又は文書管理規程中に公文書の整理に関する条文を加えるなどの方法等により対処されることが望ましい（令和5年度報告書において指摘済）のではないかと。

公文書は行政機関の諸活動における記録の保存、責任の明確化等の観点からみても重要であり、行政の適正かつ効率的な運営にとって必要なものである。もし、部外者等から事務事業の推進に関して問われることがあったならば、市はいついかなるときにおいても正確かつ真摯に説明責任を果たしていかなければならない。それらのことを常に念頭に置き、一つの誤りから文書全体の信頼性が損なわれることにならないよう組織的かつ精度の高いチェック体制の確立に努めていただきたい。

(2) 支出伝票等について

支出伝票等については、支出科目の誤り、支払遅延、請求書など証拠書類の不備（債権者から債権者以外の振込先口座への振り込みを委任された場合において添付を要する当該委任状がない又は委任する旨の意思が記されていないなどの事例）が散見されることを毎年のように意見している。しかし、未だに解消に至らず、である。

上記中、支払遅延に関しては、その回避の理由付けとして支出命令書の余白に「請求者の了承あり」との記載されているものがあつた。このことについて、地方公共団体のなす契約に準用される「政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「法」という。）」の定めるところでは、給付等確認後相手方から適法な支払請求を受けた日から工事代金については40日、その他の給付に対する対価については30日以内の日が支払の時期であり、なおかつ、契約書を締結しない場合（請求書のみ）の支払時期は15日以内の日とされている。「これらの日を経過した後は不可抗力を以てしても遅延利息を支払わなければならない義務」が生じ、そして、「いかなる理由があろうとも期間の延長をなすことはできない」のである。よって、上記例として挙げた支出命令書余白への記載（請求者の了承の有無）行為は意味がないと言える。さらに、法では、「職員が故意又は過失により支払を著しく遅延させたと認めるときは、任命権者は、その職員に対し懲戒処分をしなければならない」との規定もある。いうまでもなく、職員には法令等に従う義務がある。時間的な対応困難等を理由に請求日を後にずらしてもらうなど法の趣旨に反するような行為、また、法に違反することがあってはならない。支払担当者にとって実務的に厳しい内容であることは理解し得るものの、法に定められた支払の時期とされる期間内での支払を努めて励行するよう留意願いたい。

決裁権者におかれては、大洲市会計規則等の規定に基づいた適正かつ迅速な事務処理が行われるようチェック体制の強化等に努めていただきたい。

(3) 補助金の交付事務について

補助金の交付事務については、現在、各所管課の担当者が任意団体（補助金被交付団体）の会計事務等を処理している事例が多く見受けられる。これらの事務等は、そもそも市が為すべき事務であると言えるのかどうかについて今一度検証されたい。その上で、市と任意団体の事務が密接に関係しているなどの理由によりやむなく市の事務として取り扱っていくのであれば、当該事務担当職員の分掌事務として規定すること及び必要経費を直接予算化することなど、これまでの経緯も含めた取り組み方変更の可否について検討されたい。仮に、市の事務として取り扱うのであれば、現状の補助金を交付する側とその補助金を受ける側として一人が二役を果たしてきた補助金交付・被交付、同請求・支出等に係る一連の事務量のうち、少なくとも一役（受け手側）分はそのまま負担の軽減につながってくるはずである。

他方、でき得る限り市が事務局を担うことなく、任意団体による完全な自主運営に委ねる方向への転換も考えていく必要がある。これについては、今に至った経緯や担い手確保の観点等から簡単にはいかないことも当然に予想される。結果的に、現状維持を選択するしか道はないのかも知れない。が、日増しに増大していく職員の業務負担の軽減のためには、非効率なことは可能な限り排除していく。そのことに目を向けるのも重要なことである。

いずれにしても、今後は各団体の設立目的、社会情勢、行政需要の変化等を踏まえ、引き続き、現行の体制で事業を実施していくのであれば、当該団体の事務について、あくまで市がなすべき事務事業であるという根拠を明確にするとともに、従事する際の統一した基準や事務手続の整備を行い、市の取り組み姿勢を示していかなければならない。

また、補助金被交付団体の活動状況の把握とその評価に努め、交付事務が慣例的・形式的にならないように、多額の繰越金が発生している場合は、当該年度以降における補助額の補助率の見直し（減額）等を含めて当該補助の目的や必要性、その有効性等を継続して検証されたい。

財政援助団体等監査報告書

財政援助団体等監査報告書

1 監査の対象

【補助金交付団体】

交付団体	対象事業	対象年度	所管課
川上商工会	川上商工会育成補助金	令和6年度	肱川支所

2 監査の期間

令和7年12月18日 ～ 令和8年2月12日

3 監査の場所

大洲市肱川基幹集落センター

4 監査の概要及び結果

監査の概要は、以下に記載のとおりである。

川上商工会

【川上商工会育成補助金】

当補助金は、川上商工会が地域振興の担い手として、地域全体の活性化、地域商工業の一般的な育成、振興を図るための経費に対し、402万2000円を事業補助金として大洲市が交付したものである。

当補助金の令和6年度収支決算額は、次のとおりである。

令和6年度収支決算書

【収入の部】

(単位：円)

科 目	決算額	摘 要
補助金等収入	25,282,116	
小規模事業経営支援事業費交付金	21,227,116	
全国連補助金	33,000	商工計画実行型
市補助金	4,022,000	大洲市
会費手数料等収入	6,478,734	
会費	1,584,000	
手数料	1,628,050	記帳指導、労保手数料、関係団体受託
中小企業共済制度受託料	73,664	小規模共済、倒産防止
商工貯蓄共済事業等受託料	267,258	商工貯蓄共済、会員福祉共済
一般受託料	989,904	労保事務組合、自動車共済、火災共済等
使用料	9,110	施設使用料、一般使用料
引当金繰入収入	1,900,000	運営基金繰入収入
雑収入	26,748	受取利息等
受託料収入	61,600	
連合会事業受託料	61,600	中小企業景況調査
前期繰越収支差額	787,803	
前期繰越収支差額	787,803	
合 計	32,610,253	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	決算額	摘 要
経営改善普及事業指導職員設置費	22,123,587	
人件費	22,123,587	
経営改善普及事業指導事業費	1,971,652	
旅費	173,573	指導旅費、研修旅費
事務費	311,479	消耗品費、借損料、通信運搬費等
伴走型小規模事業者支援事業費	33,000	商工会計画実行型
福利環境整備費	1,316,160	職員年金、退職拠出金
指導事業費	137,440	講習会開催費
地域総合振興事業費	1,580,563	
総合振興費	369,061	振興事業費、振興研修費
商業振興費	50,000	たばこ振興費
工業振興費	15,648	産業フェスタ等
観光振興費	91,000	観光振興事業費
青色申告会育成事業費	50,000	青色申告会育成費
金融対策費	24,200	金融対策事業費
経営税務対策費	23,657	経営・税務対策費
労務対策費	96,972	県労保連合会会費等
青年・女性対策費	500,000	青年部
共済事業推進費	26,450	商工貯蓄共済等推進費
情報化対策費	244,200	ネット利用料等
記帳機械化等対策費	89,375	商工会クラウド利用負担金等
受託事業費	27,000	
連合会事業受託推進費	27,000	中小企業景況調査

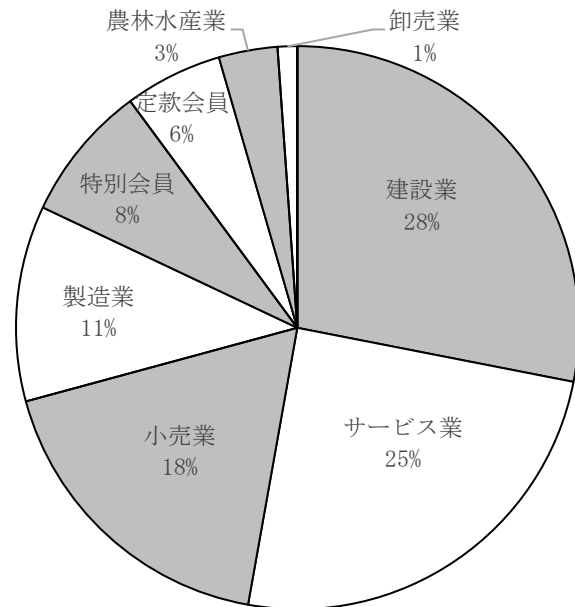
科 目	決算額	摘 要
管理費	4,004,661	
職員人件費	57,083	超過勤務手当
旅費	124,163	役員旅費、職員旅費
事務費	808,639	図書消耗品費、車輛維持費等
家屋費	856,051	会館維持管理費
会議費	343,743	総会費、理事会費
渉外費	149,215	交際費・広告費
福利厚生費	95,437	法定福利等
負担金	1,570,330	県連負担金、給料等負担、関係団体
引当金支出	1,740,000	
引当費	1,740,000	役員退任慰労金積立、運営安定引当積立
次期繰越収支差額	1,162,790	
次期繰越収支差額	1,162,790	
合 計	32,610,253	

令和6年度末における当組織の会員数は、次のとおりである。

【会員数】

区分	会員数(人)
普通会員	77
定款会員	5
特別会員	7
合計	89

【業種別会員数】



令和6年度 事業実施報告について

事業名	実施内容
経営改善普及事業	経営指導員等の指導 巡回指導 120件、窓口指導 172件、創業指導 5件 講習会等の開催による指導 個別指導 4回 32件 金融の斡旋 斡旋件数 1件、貸付件数 1件 事務の代行 社会保険等 167件、各種共済 254件 記帳継続指導 22件
総合振興事業	花いっぱい運動で会員事業所に花苗配付 河辺ふれあいフェスタ2024に協賛 肱川ふれあいまつりに協賛 長浜町商工会と合同役職員交流会を実施

事業名	実施内容
商業振興事業	龍馬スタンプ会が実施するスタンプ事業等を支援
工業振興事業	大洲産業フェスタに管内から2事業所出店
観光振興事業	鹿野川夏まつり
金融対策事業	株式会社日本政策金融公庫の推進
情報化対策事業	ホームページ作成サービス「グーペ」の推進
研修・会議等	年度更新業務等研修会 外43件 鹿野川湖周遊企画部会開幕式 外101件

大洲市補助金の経理事務について、関係書類により監査した結果、「おおむね適正」に処理されていた。一方で、交付・被交付側双方の事務処理面において一部形式的になっているのではないかと思料される箇所が見受けられたので、以下の事項について適切に対処願いたい。

- 1 補助対象経費が案分などにより計算されているため、補助金の使途が目的に沿っているかどうか、また、補助金を使用した経費が補助対象経費であるか等の確認ができ難い。
よって、今後においては、補助事業に要した経費の積算内容を明確に区分した収支決算書の作成を検討されたい。
- 2 所管課においては、概算払いした補助金の交付額確定に際して、事業実績報告書及び精算書の添付書類によって当該補助金の使途や金額を明確にし、なおかつ、補助金が適切に使用されているか否かを3月31日までに精査しなければならない。
今一度、交付事務が慣例的又は形式的になっていないか確認すること。

当商工会は、川上地区の商工業者を中心に組織されている。その商工会職員は会員（非会員も含めて）を対象とした巡回指導や講習会の開催、記帳指導等を行っていく中で地域内の事業者にも頼られる存在となっている。

また、鹿野川夏まつり、河辺ふれあいフェスタ、肱川ふれあいまつり等への協賛、経営課題を抱える会員事業所への専門家派遣、事業継続のための事業承継・創業・リスクマネジメント支援を実施するなど地域振興に大いに貢献されている。

今後においても、組織の育成強化を図られるとともに、地域産業振興事業の積極的な事業展開により、地域経済の活性化にご尽力願いたい。

付記) ※運営指針の是正を求めるものではない。

商工会の会計事務処理では、例年、5月開会の総会において前年度予算に係る補正予算書及び収支決算書が提案・議決（承認）されていた。結果として、会計年度期間中には予算額を超えた支出がされており、その決算処理を追認した形の補正となっている。

地方自治体の場合、「予算は、会計年度経過後においては、これを補正することができない（自治令148）」とされている。

このことについて、他のどこの商工会でも同様の処理方法が採られているのか質したところ、「全国商工会連合会の運営方針に基づいて処理している」との回答があった。

合わせて質した、支出の段階において予備費充用又は既定予算流用での対応を何故しないのかについては、明確な回答は得られなかった。

5 総 括

令和7年度における財政援助団体等監査に当たっては、大洲市が補助金を交付している団体における経理事務について、後に掲げる着眼点に基づき実施したところである。

監査の結果は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

各所管課においては、今回の監査対象とならなかった財政援助団体等について、適宜、事業実施状況の把握に努められたい。なお、事業報告書等により、その事業内容及び費用対効果の検証に努め、適切な指導・助言がなされることを切望する。

補助団体に対する着眼点

① 所管部局

- ・補助金の決定は法令等に適合しているか。
- ・補助金交付要綱は整備されているか。
- ・補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確か（公益上の必要性）。
- ・補助金の額の算定、交付方法、時期等は明確になっているか。
- ・補助団体に対する補助金経理についての指導は適切に行われているか。
- ・各種イベントに対する補助金の経理は万全か。
- ・補助金の効果、条件履行確認は実績報告により行われているか。
- ・補助金の整理・統合・廃止すべきものはないか。

② 補助団体

- ・補助金交付申請書及び実績報告書等は符合しているか。
- ・補助金の交付申請書提出、請求・受領は適時に行われているか。
- ・補助事業は計画・交付条件に従って効果が上げられているか。
- ・補助金が補助対象事業以外に流用されていないか。
- ・補助金の収支会計経理は適正に行われているか。
- ・出納関係の帳簿整備、記帳は適正か。
- ・領収書等の証拠書類の整備・保存は適正か。
- ・消費税の計算、申告は適正に行われているか。
- ・補助金等の用途の特定は適正に行われているか。
- ・金庫、公印等の管理、内部統制組織は機能しているか。
- ・清算報告、返還金処理は適正に行われているか。
- ・補助金等により取得した物品等の管理は問題ないか。
- ・財産処分に制限がある場合、これに違反するものはないか。

